ごみ処理施設整備基本構想【概要版】令和3年3月

1. はじめに

現在、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町及び昭和町（以下、「構成市町」という。）は、それぞれ峡北広域行政事務組合、中巨摩地区広域事務組合及び峡南衛生組合の各施設において、ごみの処理、処分に係る事務を行っています。

構成市町において協議、検討した結果、「新たに整備するごみ処理施設を1施設に集約し、共同してごみ処理を行うとともに、新たに整備するごみ処理施設による共同処理は、令和13年4月1日までに開始すること」に合意しました。

本構想は、新たなごみ処理施設（ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設）の整備について、長期的かつ総合的な視点に立ち、広域処理に係るごみ処理の発生から最終処分に至るまでの基本的な事項の方向性を定めることを目的とします。

2. 基本方針

今回の施設整備の基本方針は、国の廃棄物処理施設整備計画などを踏まえ、持続可能な循環型社会形成の確立を目指すため、5つの基本方針を示します。

基本方針

- ごみを安全かつ安定的に処理できる施設
- 適切な環境保全対策を講じた施設
- エネルギーの有効利用と資源循環に優れた施設
- 経済性に優れた施設
- 地域住民に開かれた施設

3. ごみ発生量の実績

構成市町全体のごみ発生量は、下表に示すとおりです。

総ごみ量は、平成27年度から平成29年度までは減少し、それ以降は増加傾向を示しており、令和元年度では92,788t/年となっています。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
人口		人	330,498	328,778	327,742	326,088	324,219	
家庭系ごみ	可燃ごみ	t/年	61,666	60,890	60,109	60,669	61,355	
	不燃ごみ	t/年	3,940	3,698	3,628	3,629	3,527	
	粗大ごみ	可燃性	t/年	2,272	2,262	2,324	2,542	2,734
		不燃性	t/年					
	計	t/年	67,878	66,850	66,061	66,840	67,616	
	原単位	g/人・日	561.1	557.1	552.2	561.6	569.8	
事業系ごみ	可燃ごみ	t/年	24,368	24,780	24,658	25,080	24,842	
	不燃ごみ	t/年	274	266	247	295	330	
	計	t/年	24,642	25,046	24,905	25,375	25,172	
	日量	t/日	67.33	68.62	68.23	69.52	68.78	
総計		t/年	92,520	91,896	90,966	92,215	92,788	
	原単位	g/人・日	764.9	765.8	760.4	774.8	781.9	

4. 新ごみ処理施設の施設規模

① ごみ焼却施設

新ごみ焼却施設の施設規模は、以下に示すように、361t/日を想定しています。

- ① 家庭系ごみ等処理規模 327t/日（※1）
- ② 災害廃棄物処理規模 34t/日（※2）
- ◎ 焼却施設処理規模（①+②）361t/日

※1 不燃性残渣の処理分含む
※2 東海地震発生時の災害廃棄物を想定

② 粗大ごみ処理施設

新ごみ焼却施設の施設規模は、以下に示すように、20t/日を想定しています。

◎ 粗大ごみ処理施設規模 20t/日

5. 搬入車両台数の見込み

3組合における令和元年度の搬入実績に変化が生じないと仮定した場合の1日あたりの焼却施設平均搬入台数（可燃ごみのみ）は、以下のとおりとなります。

○ 1日平均=260台 1時間平均=44台（※）

※ 1時間平均は、施設への搬入時間を6時間として算出しています。

1台当たりの搬入作業時間は8.2分であり、搬入作業が滞れば車両の渋滞等が発生する可能性があるため、今後、搬入台数の平準化について、検討する必要があります。

6. 周辺環境への配慮事項

建設予定地周辺の環境への配慮事項は、以下の内容に留意して検討することとします。

- 敷地内における緑地部分を十分に確保すること
- 周辺環境との調和や敷地外との遮蔽を図るため、敷地境界における高木等を植栽すること
- 景観に配慮した煙突の配置位置を設定すること
- 騒音・振動・排ガスなどの公害防止を十分に配慮した施設配置、煙突の高さ等を設定すること
- 悪臭の漏洩を防止する最適な脱臭システムを導入すること